

〒145-0031 東京都品川区西五反田3-2-13
目黒さつきビル3階

Tel. 03-6303-9134 FAX 5487-7844
Eメール jrtoukairou@yahoo.co.jp

J R 東海労働組合

発行人 小林 光昭
編集人 高山 浩

2017年
7月1日
第387号



JR東海労

http://www.geocities.jp/jrtoukairou/

国鉄改革30年、国鉄改革の否定を許さず、 JR総連と共に闘おう！ JR東海労第32回定期大会開催



今定期大会における1つ目の課題は、平和・人権・民主主義を守る闘い



職場闘争を強化し、組織強化・拡大を！ 小林中央執行委員長挨拶

JR東海労は6月18日、名古屋会議室金山プラザホテル店で第32回定期大会を開催しました。大会には総勢110名が参加しました。

山本副委員長の開会挨拶で始まり、議長団に安久沢(新幹線)、浦谷(新幹線関西)両代議員を選出しました。

ご来賓として、JR総連榎本委員長、同田城政治政策局長、同熊谷組織共闘部長、同淵上法対調査部長、鉄道ファミリア阿部社長、同加藤営業担当部長、福島OB会長が出席しました。

を、労働組合としての立場を明確にして、職場からしっかりと闘うということ。安倍政権は、またもや数の力を背景に、6月15日早朝、国会における定められた手続きを形骸化し、議会制民主主義を無視する形で、共謀罪法案を強行採決し

可決・成立させました。2012年、第2次安倍内閣発足後、安倍首相は「戦争のできる国」「戦争をする国」を目指し、国家安全保障会議・日本版NSCの創設、武器輸出三原則の見直し、集団的自衛権行使容認、特定秘密保護法の施行、日米ガイドライン再改定、そして安保関連法の成立・施行など、憲法違反の政策・法案を次々に成立させてきました。

さらに今年5月3日、「公開憲法フォーラム」にビデオメッセージを寄せて、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」「自衛隊の存在を憲法上しっかり位置づけて、憲法9条に根拠規定を明文化する」という考え方を表明すると共に、憲法施行70年の節目の年に、国民的議論を展開していくことを強く訴えました。

このような経過でも、一方の柱である共謀罪法案を成立させ、全ての動きを監視下に置くことで、平和・人権・民主主義を掲げる団体や、あるいは政府の方針に反対するような勢力を、合法的に弾圧し、根絶やしにするための体制をつくり上げた、というのが現状だろうと考えています。

私たちは、改めて、このような危機的な状況下に置かれているということとを認識しつつ、諦めることなく様々な仲間たちと連携して、安倍政権の暴走を食い止めるために、今定期大会において、一人ひとりが奮闘していくことを全体で確認しようではありませんか。

2つ目の課題は、JR発足30年、JR総連結成30年、JR東海労結成25年のこれまでの闘いを、しっかりと総括するということ。30年前、血と汗と涙を流し、二度と雇用不安のない、安全で安心して働ける職場をつくるために、そして、闘う労働組合を残すために、一人ひとりが奮闘してきました。そのことを通じて、鉄道のネットワークを守り、信頼される鉄道の再生を目指して、国鉄改革を闘いました。一時帰休、派遣、早期退職など、いわゆる国鉄改革3本柱を、そして広域異動など、仲間を信頼し自分たちの未来を自分たちで切り拓くために闘い抜きました。私たちは、このような闘いの上に現在があることを改めて確認しつつ、新しい歴史を築き上げなければなりません。

葛西名誉会長は、3月6日付の『日経ビジネス』誌で、「努力と幸運が重なって思いの他うまくいった30年でした」と30年を一言で振り返っていました。一方で、JR他社については「経営戦略で問題は無かったのではありません」と総括しています。ドル箱といわれた東海道新幹線を持ったからうまくいったのであり、このような独りよがりには許せません。経営が順調な上にリニア中央新幹線建設のために国費、財政投資を受け、「他の会社の方が知りません。努力が足りません」という対応に憤りを感じると共に、国鉄改革を過去のものとして認めません。

JR総連第33回定期大会で、「鉄道の安全と未来を切り拓くシンポジウム」が開催され、結成30年を振り返り、各単組の課題と今後に向けた提言が報告されました。私たちは、JR総連に結集する仲間と共に、国鉄改革の原点に立ち、新たな未来を切り拓くために奮闘しなければなりません。30年経ってルールを剥がす、駅を無人化する、

【2面に続く】

【1面より続く】

安全を無視して車掌を削減する、安全に関わる業務をどんどん外注化する。ことなどは、国鉄改革の否定です。JR東海の地において、どのような闘いを展開するのか、しっかりと確認しましょう。

3つ目の課題は、職場の課題を明確にし解決のために職場闘争を強化するという事です。私たちは昨年の冬、結成以来初めてボーナスカットゼロを勝ち取りました。直接的には、手段として第三者機関を活用した闘いを積み重ねてきました。この闘いの本質的な目的は、闘いの過程を通じて団結を打ち固めることです。裁判・法廷における闘いを、弁護士を立てず、当該組合員が奮闘するだけではなく、全組合員が共に悩み、組み立て奮闘したことが大きな成果であり教訓です。

そして、裁判で明らかになった事柄を職場闘争に活かすという新たな闘いを展開し、これまでの裁判闘争の領域を超えた新しい闘いを、全組合員が一丸となってつくり上げてきたことも全体で確認できます。現場管理者を法廷に出頭させ、矛盾だらけの証言を引き出し、会社を追い込んできたということ、これらの闘いを継続・発展・強化してきた結果として、ボーナスカットゼロを勝ち

取ったことを改めて確認し、教訓を今後の闘いに活かしていきましょう。さらに、既に各地本分会などが創意工夫して多くの闘いを展開していますが、新幹線車内業務の見直し、東海道本線一部駅無人化など、効率化・システム化に対して、これまでの闘いの中間総括と今後の闘いについて、しっかりと意思統一していきます。車内業務の見直しに関しては、安全に関わる問題性、労働強化・精神的苦痛など、車掌、運転士はもとより、JR東海パッセンジャーのパーサー、乗客など、

様々な角度からの問題点をもう一度整理し、JR東海ユニオンやパッセンジャーズの労働組合などへの呼び掛けを展開する必要があります。職場では年休、休日出勤などの要員問題や、新幹線車両所における自衛隊への体験入隊、新幹線電車の検査周期延伸など課題が山積しています。各職場に現れている理不尽な労務政策、経営施策などに対し、職場から闘いを構築していきましょう。四つ目の課題は、職場における問題解決の闘いを通じて、組織拡大を

現することです。昨年私たちは結成25年を迎え、9月には大集会を開催し、この間の奮闘を互いに確認し合いました。25年間の闘いを教訓に、組織拡大を実現しようではありませんか。今年7月、蒲郡駅事件から10年を迎えます。鉄道ファミリーをはじめ、全国の皆さんに支えられて奮闘することができました。これからも、東海の地において理不尽と闘い、労働者が主人公となる社会を目指して奮闘していくため、本部は先頭で闘います。

ら始まっている。現憲法は「日本国民は」から始まっている。主語の変更ではない。国の統治下に国民を置くということ。だから、共謀罪を何が何でも成立させなければならぬ。盗聴、盗撮しなければ摘発できない。大変な時代になった。労働運動の王道を歩まなければならぬ。1925年から45年までの20年間、治安維持法が制定されていた。政府発表によると、逮捕者数は10数万人、送検者7万5681人、うち実刑が5162人、虐殺された人90人、刑務所で獄死した人114人、病気・栄養失調で獄死した人1503人、これが戦前の治安維持法。共謀罪もあらゆる謀略的な非合法な弾圧が想定される。十分注意し、共に、JR総連運動の前進と団結の強化を進めよう。

ご来賓から、共に闘う連帯の挨拶

JR総連 榎本委員長



JR総連は結成30年を迎えた。シンポジウムを含めて記念大会を開催した。シンポジウムでは、9年間の検証と未だに何をしてきたか、海外から9ヶ国22名が参加し

JR総連は多くの苦難を強いられてきた。挫折もあり弾圧もあった。しかし、弾圧する側の目的であった組織破壊は貫徹させなかった。むしろ、組織強化に転じて運動を前進させてきたといえる。この30年、JR総連は労働運動の王道を歩んできた。自負する。共謀罪が労働運動の闘いの放棄によって成立した。成立させたことは問題だが、もう1つの大問題は成立過程である。日本は法治国家だった。内閣も国民も法に支配され

ていた。しかし安倍政権は、法を支配している。憲法の一字一句が変わっていないにもかかわらず、戦争ができる国に変わった。安倍首相も国会議員も憲法遵守義務がある。2020年までに憲法を改正したいならば、まず首相、国会議員を辞職し『読売新聞』で自分の主張をすれば良い。憲法遵守義務を否定し、マスコミに自分の考えを伝えさせる、これはフェアではない。『自民党改憲草案』を見ると、「日本国は」か

JR東海労OB会 福島会長



ウソにウソを重ね、隠蔽に隠蔽を重ねる安倍内閣・自民党政権は、自らの墓穴を掘っていることが、やがて証明される日

が近いと思う。自国利益第一を掲げるトランプ米大統領に最も追随しているのが安倍の日本政府だが、もはや世界が国境で利益を守るといふ歴史は終わりと見るべきではないだろうか。鳥インフルエンザ、地球温暖化、原発事故など、もはや一國で何とかするといふ時代ではない。失業問題や格差問題は、世界共通の問題である。北朝鮮が潰れば格差問題、原発事故が解決できるか？北朝鮮が潰れば日本の米軍基地は無くなるか？中国と韓国と北朝鮮とアジアの人たちとよく話し合って、約束をしたら守る、決して相手を武力で攻撃しない、憲法9条の約束を守って外交をしていく、これしかないと思う。JRになって30年経った。雑誌や新聞などは「JRの光と影」「成功した本州3社と経営努力が足りない北海道、九州、四国、貨物」などと言って、それを意図的に労使問題、なにかんなくJR総連になすり付け、JR連合は今年2月の中央委員会で、「民主化闘争に特別予算をつける」と言ったし、また国会質問では「過激派が浸透している」などとサクラ質問している。これが葛西の指令でやられてるのは、皆さんがご承知の通り。国鉄時

鉄道ファミリー 阿部社長



年2回の募集に、いつも協力ありがとうございます。JR東海労では、70〜80%の組合員が鉄道ファミリーの商品に入ってもらっている。ぜひとも維持をして頂きたいと思う。国鉄改革時に社名を変えて30年、前身の「さつき商事」を含め42年運営している。労働組合がつくった会社である。皆さんは仲間である。

職場闘争を中心に、積極的に発言！ 本部方針を補強する意見で大会をリード！

◆木下書記長の専従を支える。木下書記長には、職場に来て共に闘って頂きたい。専従2名体制を支持する。地本は財政を節約していく。

◆毎年慢性的要員不足で年休が取得できない状況が続いている。分会で昨年度組合員2名が年休を失効した。職場では、他

◆分会では、苦情申告の闘いや時季変更権の乱用を許さない闘いを展開してきた。車内業務見直しの関係で、例年よりも早くから闘う。

◆年休を申し込んで発給されず組休を申し込んだ。勤務認証は組休となつたが年休に戻った。この間の闘いの成果であると思う。

◆東海道本線の駅無人化が会社から説明された。武豊線導入の際、乗務員に労働条件の変化がないため反対はしなかった。定期中央委員会で駅の無人化の問題が提起され、地本は武豊線の現地視察を行い、問題点を集約し申し入れを行った。東海道本線は武豊線と違い、列車本数は多い、貨物列車や快速が通過するなど

危険だという意見が出た。高齢化社会が進み、ホームドアも整備されず、安全・サービスを脅かす駅無人化をさせてはならない。会社は利用客1000〜2000名の駅を対象にするとしているが、他の線区への拡大の歯止めをしなければならぬ。



議

◆会社は地本の申し入れに対し、業務委員会を開催せず電話での窓口回答で済ます事態が多くなっている。専門分野ではない課題もあり、十分な議論をするためには、労使協議の場は必要だ。

◆新幹線車内業務の見直しで、分会は個別オルグを行い、施策の狙いと4つの問題点を確認した。

一例として、下り「こだま」で車掌長は10〜1号車の巡回をどの区間でどのような内容で行うのか、パーサーとの業務委託は円滑に機能するのか、業務委託により責任の所在が不明確になるのではないかと、車掌・パーサーそれぞれに責任がかかるのではないかと、運転士のクルー化は理解できない、という意見である。

問題点を明らかにした情報を2分会合同で12部発行した。JR東海ユニオンと国労の分会に共闘の申し入れを行った。JR東海ユニオンは「2人乗務には反対ではない」として受け取りを拒否した。国労は「地本に預ける」と言った。残された期間、この闘いを精一杯がんばる。

パーサーと話す機会があった。「車掌のようにできない」と不安の声だった。災害時など、1人の車掌での対応はできない。どうしたら問題を解決できるかを議論していきたい。

◆揭示物不当撤去行政訴訟の闘いで、地本は補助参加人として闘ってきた。前段の地労委闘争では新幹線関西地本の仲間

に、行政訴訟では新幹線

地本の仲間にお世話になった。3月9日の控訴審判決では逆転勝利した。苦情処理会議の形骸化を暴露するために、全地本で証拠書類を収集してきたことが判決文に活かされた。JR東海労全体の勝利である。地本は、支社に謝罪文の手交について直ちに申し入れを行った。会社は最高裁判所に上告した。さらに闘っていく。

◆駅に転勤した組合員に対し、パワハラがあった。その後の転勤に対する簡易苦情処理会議で、会社は「厳しい指導」でパワハラを認めなかった。地本は、不当労働行為と認識して謝罪の申し入れを行ったが、業務委員会の開催を拒否された。地本は、パワハラプロジェクトをつくり、当面は情報

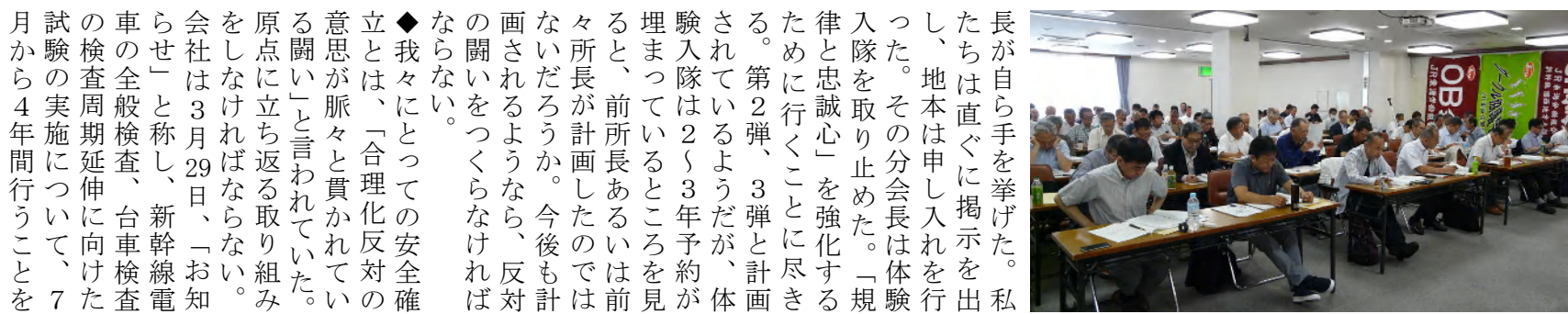
の発行を確認し3部発行した。平和・人権・民主主義を共に闘っている虫生時彦氏が、磐田市議会議員選挙で当選した。

◆年休に対する診断書提出強要の問題で、苦情申告を行い拒否された。労働協約の解釈についての団体交渉開催の申し入れに対して、拒否された。そして、あっせん申請を行い7月3日に行われることになった。

◆自衛隊の体験入隊は、明らかに会社がやらせていると思う。体験入隊にはJR東海ユニオン分会

長が自ら手を挙げた。私たちは直ぐに揭示を出した。地本は申し入れを行った。その分会長は体験入隊を取り止めた。「規律と忠誠心」を強化するために行くことに尽きる。第2弾、3弾と計画されているようだが、体験入隊は2〜3年予約が埋まっているところを見ると、前所長あるいは前々所長が計画したのではないだろうか。今後も計画されるようなら、反対の闘いをつくらなければならない。

明らかにした。しかも乗客を乗せた試験である。最近では、歯車箱破損、逸脱脱線防止レールのボルトの弛み、台車軸ダンパ下部取付ボルトの弛み、歯車箱油面計の浸透キズ、フランジの変摩耗など原因が判明しないまま、乗客を乗せてテストランに踏み切る会社の安全意識は皆無に等しい。周期延伸を認める訳にはいかない。「安全は各系統間の情報伝達である」とJR総連大会で言われていた。専門分野にわたって、鉄道総研の仲間の意見を聞くための交流会を開いてほしい。



◆共謀罪による監視社会の強化によって、平和を希求する市民団体・労働組合・学生等が弾圧されるようになっている。このような世の中であるからこそ、労働組合が戦争に反対する意思を明確にする必要がある。国会前の集会に出た。OBが多く参加している。自主的に参加する意思を学ばなければならぬ。

◆先輩役員に甘えてきた時代は終わった。同期会を開き闘う意思統一を行った。組織拡大の闘いに邁進する。

◆目の不自由な乗客対応で、他社の降車駅が無人駅のため「有人駅に行き先を変更するよう乗客を説得してくれ」と言われた。こういうことがよく

ある。東海道線でもこのようになるということ。弱者切り捨てだ。運輸業は公共性が必要であり考える必要がある。会社は「目の不自由なお客様がいたら声をかけるように」と言うが、何か合った場合の会社の責任逃れである。

◆御殿場駅天井板落下、三島駅ビニールパイプ落下について、会社に申し入れを行った。私たちはマスコミ報道で知るしかない。会社は「マスコミ以上でも以下でもない」という不誠実な対応だった。東海道本線の軌道短絡があり、これについても原因の回答を拒否した。新幹線保守用車の火災事故が発生し、申し入れを行ったが、会社は「管轄外だ」という不誠実な対応だ。本部と連携して闘っていく。

◆分会で7名が年休失効した。JR西日本バスにおける裁判で労働者が勝利した。この判決文を勉強した。年休問題は、労組の垣根を越えた問題である。年休完全取得の闘いとして、①年休発給の調査、②苦情申告、③年休失効者は抗議する、④地本から会社に申し入れの闘いを行った。この闘いによって、会社の対応が変わったが、基本的な要員問題は解決していない。引き続き闘う。

【3面より続く】

件で中労委は、団体交渉開催拒否の不当労働行為は認められたが、掲示板設置については地労委の命令を覆す不当命令を下した。掲示板の必要性を再認識した。4年2ヶ月にわたる闘いの総括のために集約集会を開催する。

◆新人事賃金制度で、今年定昇が400円となった。職場では、S3の社員がC1の基本給を抜いた事象が発生した。制度の矛盾が出た。昇格試験について、組合員から意見を集約し組織的議論を行っている。

◆ダイ改でSMTで20名辞めた。冬のボーナスの時には20人か30人辞めるとの噂が出ている。インターネットを見ない年配社員がいる。品川駅でビラまきをやらなければならない。

◆ボーナスカット裁判と併せ、『さいばん通信』でカット理由を明らかにしてきた。この間の闘いによってボーナスカットゼロを勝ち取った。大きな成果を確認した。裁判で明らかにしたこと、職場の管理者に確認する取り組みを行っている。分会は、管理者の非違行為をチェックする闘いを進めている。

◆新幹線車内業務の見直しで、JR東海ユニオン組合員からの不満の声が相次いでいる。「職場集会で意見を出せば良い」とアドバイスすると、「管理者が監視役として参加するので、萎縮してしまう」と言われる。悔いがない闘いを行う。

◆藤枝駅では、出面で1ヶ月述べ25日も休日出勤が発生していたが、この間の闘いで4名の社員が転入し、休日出勤が解消した。

◆会社は、10年後リニア開業を進めている。経営が悪化する、職場に赤字の嵐が吹き荒れる、国鉄末期のようなことを私たちは予測している。いかに、JR東海労の闘いを残すのが課題。

◆新幹線車内業務の見直し反対の闘いで、プロジェクトをつくり情報をシリーズで発行し問題点を浮き彫りにしてきた。会社は「新幹線車内業務の見直しの意義とは何か」というコーナーを設けて掲示してきた。私たちの反論に答えている。第2弾の申し入れに対する業務委員会が開催された。この提案が偽装請負で法律違反であることは明らか。撤回の団体交渉の申し入れを提出する。リニア中央新幹線建設費捻出のために、安全も旅客も蔑ろにしている問題や、偽装請負、駅の無人化問題など、JR東海労全体の一歩を提起する必要がある。

◆地本結成20年、10月に中国平和研修を行う。ぜひ参加を。

【大会感想】 田城政治政策局長



今大会は成功裡に終了したと感じている。それは、多くの代議員からの発言を勝ち取ったこと、そして職場の闘いに根ざした発言であること、他労組組合員に大きな影響を与えたことが確認できたことである。そして、2人の専従体制を支持するという発言も出たので、ぜひとも2人を支えて頂きたい。

共謀罪、あるいは2020年までに憲法9条に3項を加えて自衛隊を位置付けるといふ政治の動きに對しても、しっかりと反撃の闘いをしていくという発言も出た。私も全く同じ想いである。広範にこの運動を広めていかないと、本当に暗黒

の社会になっていく。JR総連は先頭に立つて闘う。鉄道に1番求められるのは安全性、2番目にサービス。新幹線車内業務の見直し、駅の無人化、検査周期延伸などは、この2つが大きく低下する問題だと、他労組組合員も認識していると思われる。主戦場の職場で業務問題を徹底して闘い、解決する姿勢を見せることで、初めて他労組組合員からの共感が生まれるのではないだろうか。これからも、JR東海労の皆さんと共に闘う。

組合員の負託に応えるため専従で奮闘する！

木下書記長 総括答弁



武器を手に入れた警察は、恣意的判断で特定の団体を組織犯罪集団と見なすことができます。現政権に異を唱える活動を、判断次第ではテロ活動と見なされます。

来春には、日本版海兵隊といわれる「水陸機動団」を発足しようとしています。自衛と称して、他国に武力攻撃をするような事態を許してはなりません。戦時体制の回帰を許してはなりません。共謀罪の成立で、平和・人権・民主主義を守る運動への弾圧体制は飛躍的に強化されています。しかし、政権の政策に異を

6月15日共謀罪が成立しました。抗議声明の通り断固批判します。盗聴法やGPSを悪用した捜査、米国からの国家安全保障局から供与されたと言われている情報管理システムによるメールや通話の監視により、私たちの個人情報、プライバシーは丸裸にされています。政府にプライバシーを握られ、共謀罪という

武器を手に入れた警察は、恣意的判断で特定の団体を組織犯罪集団と見なすことができます。現政権に異を唱える活動を、判断次第ではテロ活動と見なされます。

リニア中央新幹線建設とそれに伴う効率化施策に抗する闘いの報告がされました。新幹線車内業務見直しの闘いでは、両地本と4分会が会社の提案内容、JR東海ユニオンの情報などを分析し、施策の問題点を情報で暴露してきました。ハッキリしていることは、業務が回らない、特に車掌長は飛躍的に労働強化になる、安全確保ができない



ことは明らかです。両地本と4分会の闘いは、会社が掲示物で施策の必要性を説明せざるを得ないところまで追い込んでいくといえます。今後も職場での闘いを強化していくと共に、利用者にも共感して頂ける闘いを構築していきたくと考えています。また、駅の無人化についても、同様の闘いを進めていきます。

団体は、リニア中央新幹線開通で地域社会はバラ色になるかのごとく幻想を振りまいています。東京・名古屋・大阪の集中がますます進み、地域は廃れていくと考えられます。労働者・乗客の安全を脅かし、沿線住民の生活と自然を破壊してまでも進めるリニア中央新幹線建設に對して、沿線住民の皆さんとの連携を強化し、地域の足、弱者の足、鉄道の全国ネットワークを守るという国鉄改革とJR発足の精神を否定する勢力との闘いと結い合せて、闘いを進めていきます。

専従2名体制について議論してきました。向こう5年間をどうするか、そのためにこの1年間をどうつくるか、というところで、私は専従を決意しました。皆さんの決意を受け止めて、1年間闘いをつくり出していく決意です。

専従2名体制について議論してきました。向こう5年間をどうするか、そのためにこの1年間をどうつくるか、というところで、私は専従を決意しました。皆さんの決意を受け止めて、1年間闘いをつくり出していく決意です。

各地本定期大会日程

- 新幹線地本第23回定期大会
7月2日(日)10時30分
目黒さつきビル
- 静岡地本第28回定期大会
7月20日(木)13時30分
静岡労政会館
- 名古屋地本第27回定期総会
7月13日(木)10時30分
アピタン
- 新幹線関西地本第23回定期大会
7月9日(日)10時30分
吹田勤労者会館

【訂正とお詫び】本紙386号1面最下段「検査周期延伸を求める」は「検査周期延伸の見直しを求める」の誤りでお詫びし訂正します。